

## 帝国な給料日: 日英関係における朝鮮問題, 1904-1910

韓國外國語大 名譽教授  
鄭 晉 錫 / 정진석

1904年に勃發した日露戦争の結果は、韓国が完全に日本の支配下に置かれる決定的な契機となった。韓国が日本の支配下に置かれるということは、東アジア政治状況に重大な変化が起きたことを意味した。韓国をめぐる日・中・ロ三国の勢力の均衡は崩れ、日本が大陸への進出を果たしたことで、それからの満洲と中國大陸に利害関係をもつ他の列強勢力と日本との衝突は避けられないものとなった。日露戦争は、中東では英仏條約の成立を促すなど、國際政治にも直接影響を及ぼしていた。

ベセル(Ernest Thomas Bethell)事件と、彼が発行してした大韓毎日申報および Korea Daily News に関わる事件は、このような国内外の情勢下に起こったものである。申報の所有主がイギリス人ベセルであったため、申報は治外法権の特権の享受することができた。この新聞が発行されていた当時、日本では西洋人に対する治外法権は消滅していたが、韓国と中国には治外法権が存在していたのである。そこで、韓国の警察権と司法権を握っていた日本の統監府ではあったが、ベセルの新聞を弾圧することはできなかった。韓国の民族主義者たちと高宗はこのような日本の弱点を利用して申報および KDN を、抗日民族運動の重要な拠点にしたのである。申報は抗日武装義兵闘争を広く国内外に報道し国債報償運動を支援するなどして韓国人の熱烈な支持お得ると同時に、強力な抗日秘密結社の新民會の本據地にもなっていた。

そこで、日本はこの新聞の発行禁止と發行人ベセルの追放をイギリス側に強力に要求するようになり、この問題をめぐって日英両国は長い期間、外交交渉を行うのである。